

編集者のことは

防災研究の理念

自然のからむ環境問題の研究においてもそうであるが、基本的に重要なことは、防災の研究にあたっては、他に目的があるにしても、人命尊重への一視線を見失うべきではないということである。防災研究者が、防災をテーマに研究しはじめた動機は、さまざまである。関東大震災のころ、学生であった人々のなかから、何人もの地震学者や耐震工学者が生まれたし、その人々の影響で防災研究に踏みこんでいった人々も多い。年齢的にいえば、前者は80歳前後以上であり、後者は多くは60歳前後以下である。前者は、惨事を眼のあたりにみており、後者はみていない。しかし、後者は数多くのその後の中小震災を実地に見聞して、その結果を研究にとり入れている。だが、死傷者を伴う震災の教訓が、とかく、個別の科学技術分野の細テーマにのみ、とりいれられてはしないかという懸念もある。

風水害においても、同様な傾向は否定できないのではないか。大都市域での大被害を伴う風水害は20年以上も発生していない。この間、経済の高度成長、列島改造、公害問題、エネルギー問題など、人々の眼をうばう諸問題が抬頭するなかで、災害ポテンシャルないし被害ポテンシャルは確実に、かつ急増する形で高まってきた。この潜在危険が表面化するのには、時間の問題にすぎない。インパクトが地震エネルギーであり、風水害をひきおこすエネルギーであれば、機会があれば巨大被害が発生するにちがいない。中小被害を伴う災害は、こうした巨大被害予測のための教訓を内包している。人命尊重の視点をつらぬくためには、中小被害を伴う風水害、地震災害に、防災研究者がメスをいれ、体系化し、被害の巨大化のメカニズムを明らかにしていくことが必要であろう。

巨大都市地域における巨大被害を伴う災害の代表例が震災であり、現在では原子力災害であろう。後者は、都市のエネルギー問題研究の一貫として取上げるのがよいと考える。震災の場合には、多数の死傷者をとめない、物的被害も巨大化する。その結果は、一国の政治経済へ強い影響をもたらす。この種の震災には、中小震災と同列に論じにくい問題が含まれているし、被害の根本的回避は、巨大都市の構造と機能に内包されている問題の排除によって、なされるべきものである。大都市震災の政治経済研究ないしは大都市震災の都市学的研究が必要な所以である。

以上のべた程度でも、この種の研究が、科学技術の一分科の研究ではカバーしきれないこと、社会科学的研究にも力点をおくべきことが明らかであろう。人命尊重を強調しながら、研究の過程で人命被害を伴う震災や風水害が発生することはたしかである。これまでの災害科学の研究では、しばしば、人間のための研究という視点が、見失われ勝ちであったのではないか。

(中野尊正)